

グローバル地方創生に向かって舵を切れ 第2回

沖縄で読み解くグローバル戦略



山崎 朗 (やまさき あきら)

中央大学経済学部教授

1986年九州大学大学院経済学研究科経済工学専攻博士課程修了。90年滋賀大学経済学部助教授、93年九州大学経済学部助教授、2000年同大学院経済学研究科教授、05年から現職。専門分野は国土計画、地域政策、産業クラスター。沖縄科学技術研究都市形成に関する検討会委員長（沖縄県）、沖縄における国際物流拠点の形成施策検討調査委員会委員（内閣府）、沖縄における地域クラスターの形成施策展開方向検討調査委員会委員長（内閣府）など公職多数。

1 最下位を脱出し始めた沖縄県

全国最下位の経済指標

ご存じのように、ほとんどの経済指標において沖縄県は、都道府県で最下位の47位（ワースト1位）です。例えば、完全失業率、高卒求人倍率、高卒就職内定率、非正規雇用者比率の高さ、ワーキングプア率、子育て貧困世帯率*1、1人当たり県民所得、平均年収は、2015年時点で全国最下位のワースト1位です。

しかし、「労働力調査」によると沖縄県の完全失業率は、全国ワースト1位ながらも、2003年から2011年までの7%台から、2015年には5.1%にまで低下しました。沖縄県に次いで完全失業率の高い府県は、青森県の4.5%、次いで大阪府と福岡県の4.2%でした。ちなみに北海道は、3.4%です。

2012年の「都道府県幸福度ランキング*2」によると、もっとも「幸福度の低い県」は、沖縄県でした。なお、法政大学の坂本光司教授の調査*3では、都道府県別幸福度1位は福井県で、最下位は大阪府とされています。沖縄県は41位、北海道は43位でした。

全国最下位を脱した経済指標

「工業統計表」（経済産業省）によると、2014年の沖縄県の工場数（従業員10人以上）は、対前年比1.8%増の621工場となり、高知県の598工場を上回りました。全国の工場数は、対前年比0.9%減でした。ただし、製造品出荷額等などの工業生産指標でみれば、沖縄県の

工業生産水準はやはり全国最下位です。

2016年7月、沖縄県の有効求人倍率は、戦後初めて1.0倍を超え、1.04倍となりました。しかもこの1.04倍は、鹿児島県、埼玉県の1.03を上回っています。沖縄県の有効求人倍率が全国最下位を脱したのは、2015年4月のことです。

1人当たり県民所得も、2009年度だけでしたが、高知県を抜いて全国最下位を脱したことがあります。2013年度の沖縄県の1人当たり県民所得は、全国最下位でした。ですが、対前年比4.1%増で210万円に到達しています。全国の伸び率は、2.8%増でした。沖縄県企画部「平成25年度県民経済計算」によると、沖縄県の県民所得/日本の国民所得の比率は、2009年度の69から2013年度には74の水準にまで上昇しています。

1人当たりに換算すればいまだに全国最下位ですが、2013年度の沖縄県の県民所得は、2兆9,742億円で、島根県、鳥取県、秋田県、福井県、山梨県、和歌山県、徳島県、香川県、高知県、佐賀県、宮崎県よりも多くなっています。2013年度の沖縄県の県民所得の伸び率は4.5%増で、全国の2.7%増を上回りました。ちなみに北海道は、2.3%増でした。

2016年度当初予算案によると、沖縄県の地方税収伸び率は、愛知県の13.1%に次いで、全国2位の11.7%になると見込まれています。沖縄県の企業活動の活発さを反映しています。

*1 沖縄県は、沖縄県内の子供の3割が貧困状況にあるとして、30億円規模の基金を設ける方向で検討を始めた。

*2 都道府県幸福度ランキング

2012年、日本総合研究所発表。監修は寺島実郎理事長。

*3 法政大学の坂本光司教授の調査。

法政大学大学院の坂本教授らが全国の都道府県の幸福度を40の指標で調査・分析し、発表。研究期間は2011年4～9月。

さきほど沖縄県の完全失業率は、2015年でもまだ全国ワースト1位だったと申し上げましたが、沖縄県の2016年4月～6月の完全失業率は、青森県の5.2%を下回り、4.4%になりました。沖縄県企画部の発表によると、沖縄県の2016年9月の完全失業率は、8月の観光客数が過去最高になったことを受けて、3.7%（全国は3.0%）にまで下落しました。

沖縄県が全国1位の指標

周知のように、2015年の沖縄県の出生率は1.94で、全国1位です。2015年時点で日本政府のKPI*4である出生率1.80を上回っているのは、沖縄県と島根県の2県だけです。北海道の出生率は、東京都、京都府に次いで低い1.29でした。15歳未満の人口比率も、沖縄県が全国1位と高く、65歳以上の人口比率は、全国でもっとも低くなっています。

2015年の国勢調査によると、沖縄県の人口増加率は、全国1位の3.0%増でした。2位は東京都の2.7%増です。2016年1月の住民基本台帳調査によると、沖縄県は人口の自然増であるだけでなく、社会増（+16人）でした。北海道は、すでに人口の自然減となっており、2016年は全国1位の-8,862人の社会減を記録しています。

日本政策投資銀行によると、2010年を100とした2040年の消費水準は、人口減少にともなって90にまで低下すると推計されています。100を超えたのは、107になると推計された沖縄県だけです。ちなみに、もっとも低くなると推計されたブロックは、東北と四国の79で、北海道は82でした。

2012年にまとめられた『沖縄21世紀ビジョン基本計画』では、2021年の1人当たり県民所得の「展望値」を271万円、失業率を4.0%に設定しました。これらの「展望値」が実現できれば、1人当たり県民所得は、おそらく2021年度より以前に、青森県、秋田県、鳥取県、島根県、高知県、長崎県、宮崎県、鹿児島県を上回るでしょう。平均年収でも青森県、秋田県、鳥取県を上回ると考えられます。

人口増加と相対的に高い経済成長率を背景にして、

沖縄県の住宅地の地価は3年連続で上昇し、2015年の住宅地の基準地価は、全国1位の伸び率となりました。

ちなみに、日本経済新聞の調査によると、黒字化している法人比率も沖縄県が1位です。有業者の第3次産業化比率は、東京都の81.5%に次いで、沖縄県が全国2位（78.6%）です。全国的にみても、第3次産業化比率の高い都道府県や都市の人口増加率、経済成長率は、高くなる傾向がみられます。

『東京飛ばしの地方創生』の共著者である久保隆行氏の調査によると、最近20年間の雇用者数の増加率は、福岡都市圏や東京圏を上回って、那覇都市圏が全国1位でした。

なお、慶応大学・博報堂による「地域しあわせ風土調査」（2015年）では、女性の幸せ度1位は、沖縄県でした。また、J・タウンネット*5の調査では、「住みたい都道府県」ランキング1位は福岡県、2位沖縄県、3位東京都、4位北海道の順となりました。(株)ブランド総合研究所によると、2015年の地域ブランド力1位は北海道、沖縄県は4位でした。

2 マルチメディア・アイランド沖縄

空間克服戦略

ロンドンを東京と見立てるとすると、沖縄県那覇市はヨーロッパのどの都市と同じ距離に位置するでしょうか。羽田空港と那覇空港の航空距離は、1,687kmです。

ロンドンーパリは340km、ロンドンーベルリンが940km、ロンドンーローマでも1,450kmです。実は、アフリカのアルジェリアのアルジェ（1,650km）までの距離とほぼ同じなのです。

陸路で九州や東京とつながっていない離島・沖縄県の困難性は、「空間」にあります。この空間の不利性を克服するには、通信と航空を活用するしか手はありません。

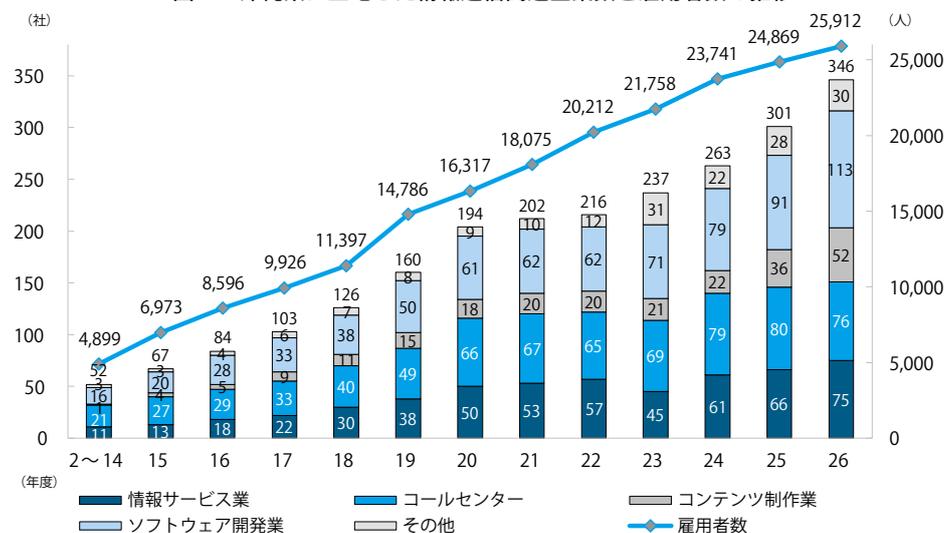
情報通信産業の振興

沖縄県は、1998年3月に「沖縄振興開発特別措置法」の改正を受けて、同年9月に「マルチメディア・アイ

*4 KPI (Key performance indicator)
重要業績評価指数。企業などの組織において、個人や部門の業績評価を定量的に評価するための指標。

*5 J・タウンネット
(株)ジェイ・キャストが運営するご当地情報サイト。ユーザーの地域に合わせた生活情報を掲載。

図1 沖縄県に立地した情報通信関連企業数と雇用者数の推移



(出所) 沖縄県企画部『経済情勢 平成27年版』

ランド構想」を打ち出します。翌1999年12月には、「情報通信産業振興地域」として、24市町村が指定を受け、「新通信コスト低減化措置」によって、通信費の一部が補助対象となります。

2010年には、うるま市に、8,000人の雇用創出を目指した「沖縄IT津梁パーク」(全体面積20ha)が建設されました*6。コールセンターだけでなく、ソフトウェア業や企業業務のアウトソーシングを請け負うBPO (Business Process Outsourcing) の誘致を目指しています。

通信技術の発展および通信費の低下は、東京から距離の離れた沖縄県にとっては、干天の慈雨でした。沖縄県は、投資税額控除や地方税の減免、通信費の補助などをもとに、全国に先駆けてコールセンターの誘致に成功します(図1を参照)。

集積が質的転化を引き起こす

2014年8月、(株)NS・コンピュータサービスは、ソフトウェア開発拠点として「沖縄デベロップメントセンター」を開設しました。図1からわかるように、沖縄県に立地した「情報通信関連産業」は、2002年(平成14年)の52社から2014年(平成26年)の346社にまで

増加しています。それらの企業に従事する従業者数は、同期間に4,186人から2万5,912人にまで増加しました。

注目すべきは、コールセンターだけではなく、コンテンツ制作、ソフトウェア開発業の立地も増加している点です。

3 那覇空港が促進する沖縄県のグローバル化急増するインバウンド

那覇空港の良さは、24時間空港という点にあります。そのうえ、日本の空港のなかで、もっとも台湾や東南アジアに近いという地理的優位性を持っています。現在、那覇空港では、2本目の滑走路を建設中です。

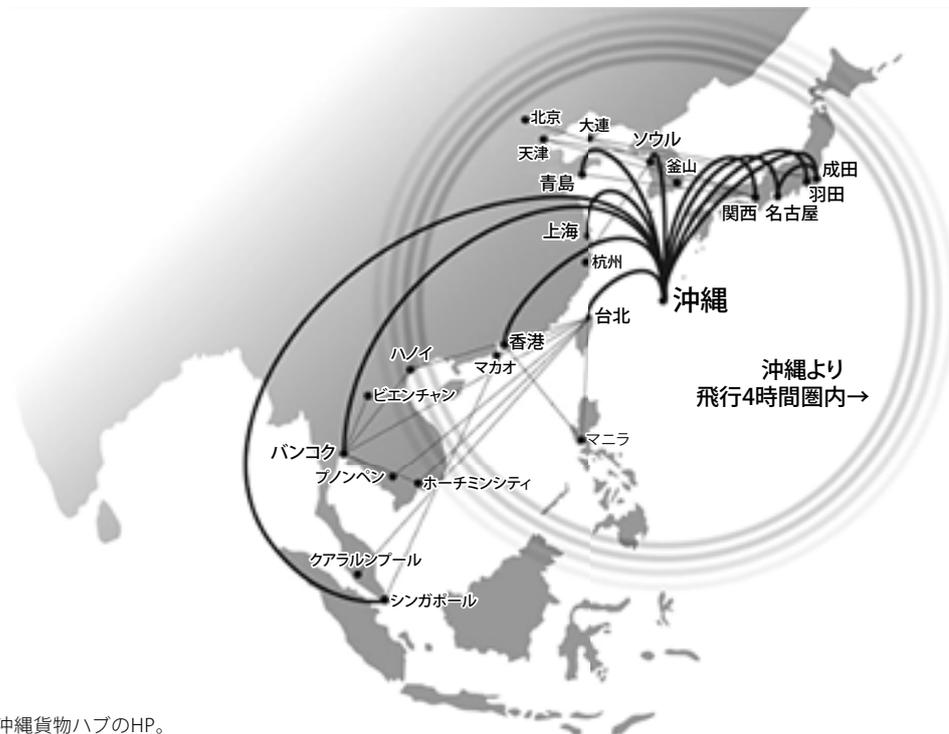
今から考えると信じられませんが、1973年に沖縄県を訪問した国内外の観光客数は、わずか44万人でした。それが2015年に717万人となったのです。2015年の外国人延べ宿泊者数は全国5位の368万人でした*7。北海道の564万人には及びませんが、福岡県の236万人、愛知県の235万人を上回っています。

北海道の人口は536万人で、沖縄県の143万人の3.7倍です。沖縄県の外国人延べ宿泊者数は、対人口比で見れば、東京都や大阪府、北海道をも上回り、全国1

*6 詳しくは、沖縄IT津梁パークのHP (<http://www.it-shinryo.org/>)を参照のこと。

*7 2016年6月の外国人延べ宿泊者数は、沖縄県は北海道を上回り、東京都、大阪府に次ぐ、全国3位となっている。

図2 ANA沖縄貨物ハブのネットワーク



位の水準となります。

沖縄県のインバウンド客の増加を受けて、オランダの「ブッキング・ドット・コム^{*8}」やアメリカの「エクスペディア^{*9}」も那覇に拠点を設置しました。沖縄県が今後狙っているターゲットは、リゾート・ウェディング^{*10}とウェルネスツーリズム^{*11}、医療ツーリズム^{*12}です。

増加したのは、外国人観光客だけではありません。沖縄県に在留する外国人は、2012年から2015年にかけて28%増加し、東京都の増加率14%を上回りました。北海道も11%増で、全国の6.8%増はもとより、福岡県の8.8%増をも上回っています。

ANA沖縄貨物ハブ

ANA沖縄貨物ハブ事業につながるコンセプトが提示されたのは、北海道のエアカーゴ構想に遅れること4年、1992年の第3次沖縄振興開発計画でした。「我が国の南における国際的な物流中継加工拠点の形成を

図る」というものでした。

2007年に沖縄県は、「アジア・ゲートウェイの拠点形成に向けた取り組み方針」をまとめ、2008年に那覇空港に新貨物ターミナル4.4haが整備され、年間40万tの国際航空貨物を受け入れるハードが整備されました^{*13}。2008年の那覇空港の国際航空貨物量は、1,894tにすぎませんでした。それがANA沖縄貨物ハブ事業の開設によって、2014年には、18万5千tにまで急増したのです。

それでもまだ、年間40万tという目標を達成していません。2015年は、世界貿易低迷の影響を受け、17万7千tに減少しています。新千歳空港の国際航空貨物も増えていますが、2015年で1万786tにとどまっています。

ANA沖縄貨物ハブ事業の採算性について、ANAは公表していません。どうやらまだ黒字化には転換していないようです。また、沖縄発の国際航空貨物が少な

^{*8} **ブッキング・ドット・コム**
オランダを拠点とする海外の大手オンライントラベルエージェント（OTA：実店舗を持たず、インターネット上のみで予約などを行っている旅行会社）。
^{*9} **エクスペディア**
航空券の販売やホテルの手配など、旅行代理店と同様の業務をインターネット上で行うサイトの運営会社。本社は米国。
^{*10} **リゾート・ウェディング**
人気勝地での結婚式。

^{*11} **ウェルネスツーリズム**
健康増進、リラクゼーション、食事、運動、美容などで構成した旅行。
^{*12} **医療ツーリズム**
自国で受けられない医療を受けに海外へ行くこと。高度医療から美容整形まで幅広い。
^{*13} ANA沖縄貨物ハブの経緯については、「国際物流戦略と地域振興—沖縄国際物流ハブ事業の取り組みから—」『マルシェノルド』第31号、2013年9月に詳しく記載。

いという批判もあります。ただし、ヤマトホールディングス(株)による国際宅配便の拠点となるサザンゲートの建設や、それらを活用したパーツセンター事業の開始など、新しい動きも始まっています。

2015年6月にはMRO Japan(株)が設立され、航空機の整備を那覇空港で行うことが決定されました。国土交通省は、航空整備基地の10年後の経済効果は291億円、雇用効果は1,971人と試算しています。

ピーチの那覇空港ハブ化構想

関西国際空港をハブとしてきたLCCのピーチ(Peach Aviation(株))は、那覇空港を第二のハブにする構想を明らかにしました。那覇-台北は季節・曜日によって異なりますが、片道6,000円程度の便もあります。

2016年秋から那覇空港ベースの客室乗務員を採用する計画です。また、那覇空港でのA320の整備についても検討されています。ピーチは3年連続増収増益で、2016年に累積損失は一掃されました。ピーチは、2015年にアジア太平洋地域LCCオブ・ザ・イヤーを受賞しています。

那覇空港の2本目の滑走路が完成すれば、国内外のLCCは那覇空港にさらに路線を張ることになるでしょう。

4 グローバル地方創生の前線基地-国土の辺境を国土の先端に-

全国最下位の指標だけに目を向ければ、沖縄県はまさに「問題地域」にちがひありません。沖縄県は、いまだ基地経済依存、国の財政依存だという批判が多いのは事実です。

しかし、少し別の角度からみると、確実に、着実に、変化の兆しは見え始めています。通信と航空という二つの「飛び道具」をフル活用することによって、沖縄県の経済は、上昇傾向にあります。東京からもっとも遠いという「辺境」は、グローバル地方創生の前線基地となったのです。

沖縄県が設定した「展望値」は、決して「願望値」

ではありません。実現可能性の高い「予測値」です。すでに見てきたように、沖縄県の完全失業率は4.0%という「展望値」を下回っています。おそらく、数年後には、さまざまな経済指標において、沖縄県は最下位を脱出し始めることになるでしょう。これからの沖縄の課題は、グローバルな潮流を本島だけでなく、末端の離島にまで浸透させられるかにあります。国土交通省による地域航空会社の統合が実現すれば、沖縄本島だけでなく、沖縄の離島の国際リゾート化が実現するはずですが、同時に観光需要の平準化は、労働生産性が低いとされている飲食業や観光業の労働生産性も上昇させるでしょう。

地域開発の原点は、「空間克服」にはほかなりません。空間を克服することによって、国土の辺境地域は、国土の先端地域へと変貌します。それは同時に、辺境都市や辺境地域のグローバル化をもたらすのです。

地方創生を、地域内や国内の観点からだけ考えるのではなく、グローバルな観点からも再度捉え直してみる、このことが今求められています。そして、そのことを実証し始めているのが、国土の西の末端に位置する福岡や国土の南の末端に位置している沖縄なのです。

そして、改めていうまでもなく、国土の北の末端に位置しているのは、北海道です。

参考文献

- ・沖縄県『沖縄21世紀ビジョン基本計画』平成24年5月。
- ・津覇隆(2009)『「アジアの物流拠点・那覇空港」の始動-ANA国際貨物ハブ事業と臨空型産業の振興-』『しまたてい』No.51。
- ・久保哲朗『統計から読み解く 都道府県ランキング』新建新聞社、2015年。
- ・松崎隆司「注目集まる沖縄の貨物ハブ、ANAの執念が結実 他社が撤退した“鬼門”の航空貨物」『Business Journal』2015年6月1日。
- ・山崎朗・久保隆行『東京飛ばしの地方創生』時事通信社、2016年
- ・山崎朗・久保隆行『インバウンド地方創生』ディスカヴァー・トゥエンティワン(電子書籍)、2015年

※第3回は、2017年2月号の予定です。